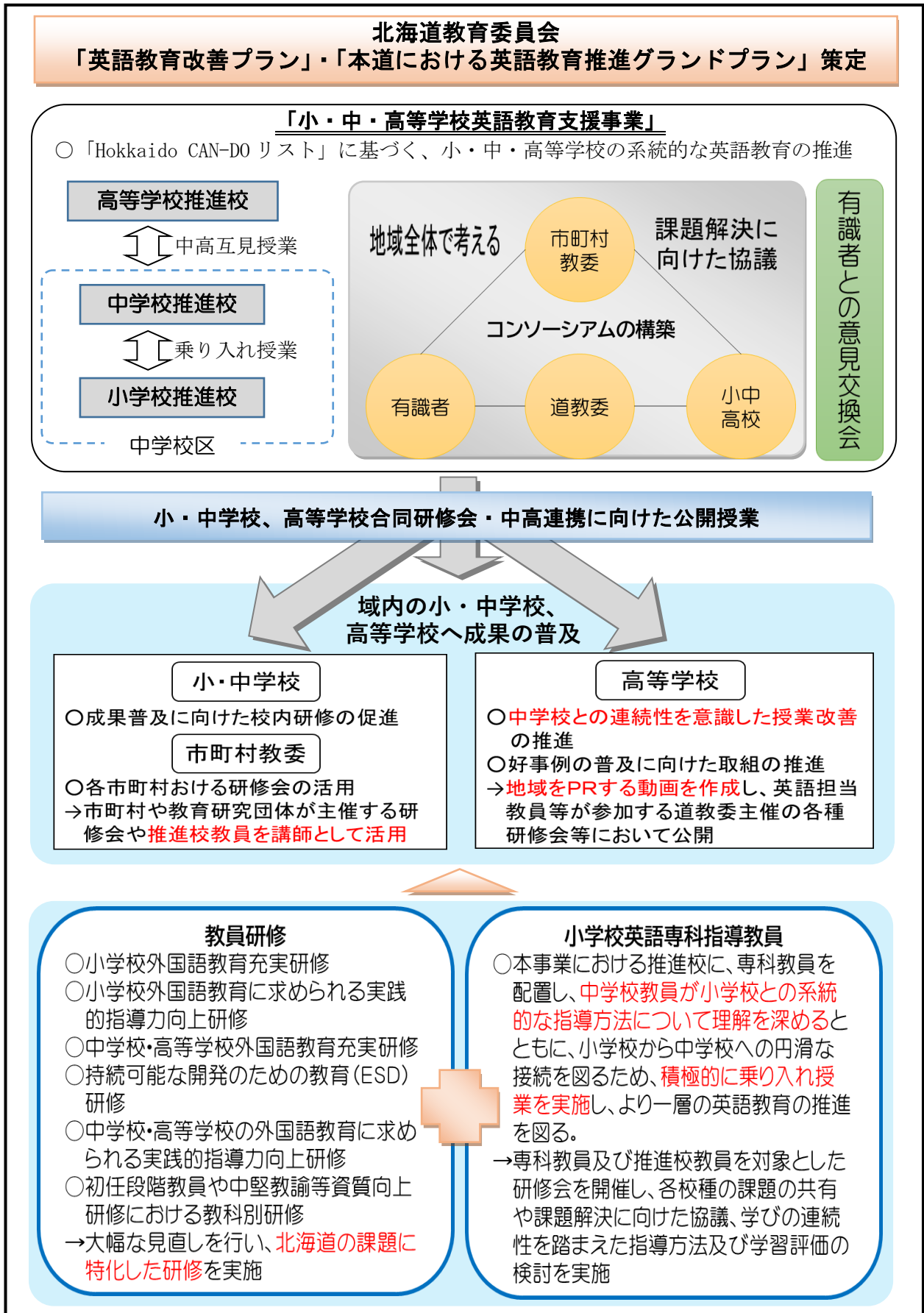


北海道英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



道教委では、「小・中・高等学校英語教育支援事業」として、小・中学校及び高等学校10年間の系統的な英語教育の指導体制の整備に向け、小学校から高等学校までの領域別学習到達目標「Hokkaido CAN-DOリスト」を策定。道内14管内の中学校区の小・中学校、高等学校を推進校（協力校）に指定し、本リストに基づく各校種における「CAN-DOリスト」の整備や、児童生徒の4技能5領域のバランスの取れた英語力の育成に向けた授業改善を推進。各管内において、推進校による公開授業や小・中学校、高等学校合同研修会の実践発表、協議を通して、事業成果を普及。また、道内4ブロック（道南、道北、道東、道央）において、大学教授や地元企業等の有識者を変え、地域の課題を踏まえた英語教育の充実について協議を行うコンソーシアムを構築。

（２）英語教育の状況を踏まえた目標管理

- 「英語教育実施状況調査（道独自調査）」を踏まえた現状
 - 求められる英語力を有する生徒の割合
中学校：51.3%（高い管内…62.4% 低い管内…36.7%）、高等学校：43.5%
 - 学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合
中学校：77.5%、高等学校：75.5%
 - 授業においておおむね（授業時間の75%以上）言語活動を行っている学校の割合
中学校第3学年：33.0%（高い管内…75.0% 低い管内…13.0%）
高等学校第3学年（コミュニケーション英語Ⅰ）：27.8%
 - 学校種間連携（交流）を行っている学校の割合
小中連携：高い管内…100% 低い管内…44.2% 小高連携：19.0% 中高連携：28.6%

□ 本道における重点課題

① 4技能5領域のバランスの取れた英語力の育成に向けた授業改善

中学校においては、全道全ての中学生を対象とした「英検ⅠB A（RL）」の実施により、生徒の英語に対する学習意欲の向上が図られ、外部検定試験を受験した生徒及び、CEFRのA1レベル相当を取得している生徒の割合が増加した。また、「求められる英語力を有すると思われる生徒」の割合については、管内によって大きな差が見られ、割合の高い管内では英検ⅠB A等の外部検定試験の結果に偏って生徒の英語力を捉えていること、割合が低い管内では学習到達目標が形骸化し、達成状況の把握が評価に適切に結び付いていないことなどの傾向が見られる。また、授業における言語活動を行っている学校の割合については、割合が低い学校ほど、求められる英語力を有する生徒の割合が低い傾向が見られるものの、言語活動を行っている学校の割合が高いにも関わらず、求められる英語力を有する生徒の割合が低い管内が見られるなど、適切な言語活動を位置付けた授業が行われていない状況が見られる。高等学校においても、依然として求められる英語力を有する生徒の割合が目標に達していないことから同様の分析ができる。

広域な本道においては、各地域によって課題の要因が大きく異なることから、地域の実態を踏まえ、「4技能5領域のバランスの取れた英語力の育成」を目標に、適切な言語活動を位置付け評価に結び付けることができるよう、一層の授業改善を図る必要がある。

② 学校種間の円滑な接続

小学校においては、外国語科の学習到達目標の整備が喫緊の課題であり、中学校においても、学習到達目標の形骸化が懸念されていることから、既存の小中連携の体制を活用し、小・中学校の系統性を踏まえた学習到達目標の整備を図り、言語活動を充実する必要がある。

また、小中連携の体制が整備されている学校の割合が高いことやこれまで取り組んできた「小学校外国語活動巡回指導教員研修事業」の成果を活かし、英語専科指導教員の指導力向上に向けた取組を推進する必要がある。

高等学校においては、小・中学校と連携を行っている学校の割合が低いことから、「小・中・高等学校英語教育支援事業」を通して、コンソーシアムの組織体制の活用、地域の有識者等と連携し、地域の実態に応じた英語教育の充実を図る必要がある。

①「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況の割合			
〔現状・課題〕	○ 中学校・高等学校においては、全ての学校で目標を設定しているものの、設定することが目的化され、日常の授業と関連付けた活用が十分では状況が見られる。また、小学校において、学習到達目標の設定状況にばらつきがあると考えられる。		
〔目標〕	○ 「何ができるようになるか」という目標を明確に設定し、学習指導や評価に効果的に活用することができる。 〔2021年：数値指標（2020年：道独自調査）〕		
		小学校	中学校
	設定	75.0%（－）	100.0%（100.0%）
	公表	50.0%（－）	70.0%（30.4%）
	達成状況の把握	75.0%（－）	90.0%（77.5%）
	高等学校		100.0%（100.0%）
			90.0%（62.7%）
			90.0%（75.5%）
〔方策〕	○ 「Hokkaido CAN-DOリスト」に基づく小・中学校、高等学校の系統的な「CAN-DOリスト」の整備に向けた指導助言 ○ 「CAN-DOリスト」の活用による指導と評価の一体化の充実に向けた指導助言 ○ 高等学校授業改善セミナー（10～12月）及び高等学校教育課程研究協議会（12月）における指導と評価の一体化による授業改善に向けた研究協議及び指導助言 ○ 高等学校「学力テスト（道独自）」による状況把握及び授業改善の促進 ○ 道立教育研究所と連携し、小学校教員を対象とした学習到達目標に関する研修の実施（教員の実態や地域の状況に応じ、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修など、多様な研修会の充実） ○ 小中連携を踏まえた英語専科指導教員の指導力向上研修の実施		
〔検証〕	○ 英語教育実施状況調査（12月） ○ 各教育局による学校訪問（通年）		
②生徒の授業における英語による言語活動の割合			
〔現状・課題〕	○ 中学校においては、授業中、生徒の英語による言語活動の時間は、概ね位置付けられているが、生徒が思考する活動や、言語活動を行うための目的や場面、状況を適切に設定するなど、言語活動の質を向上させる必要がある。 ○ 高等学校においては、8割程度の教員が授業時間の半分以上の時間を言語活動に費やしていることから、言語活動の質を向上させる必要がある。 ○ 小・中学校、高等学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により、スピーキングに係る取組が減少している傾向が見られるため、感染症対策を踏まえたスピーキングの指導方法について、指導助言する必要がある。		
〔目標〕	○ 言語活動を行う目的や場面、状況に応じて、実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合うことができる。 〔2021年：数値指標（2020年：道独自調査）〕		
		中学校	高等学校
	授業時間のうち、半分以上の時間、言語活動を行っている教員の割合	95.0%（85.6%）	100.0%（78.7%）
〔方策〕	○ 「小・中・高等学校英語教育支援事業」全道協議会（遠隔）において、言語活動の充実に向けた協議を実施 ○ 「小・中・高等学校英語教育支援事業」推進校の実践事例や、「英検 I B A」の結果分析を活用した授業改善に関するリーフレットを作成し Web ページへ掲載 ○ デジタル教科書や、1人1台端末を活用した授業改善への支援		

<p>[検 証]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「教育課程編成の手引（道教委作成）」等を活用し、各種研修等における指導助言 ○ 地域の実態に応じて遠隔システム等を活用した「小・中学校、高等学校合同研修会」の実施 ○ 高等学校授業改善セミナー（10～12月）及び高等学校教育課程研究協議会（12月）における指導と評価の一体化による授業改善に向けた研究協議及び指導助言 ○ 道立教育研究所と連携し、生徒の発話を促す言語活動の在り方に関する研修の実施（教員の実態や地域の状況に応じ、集合研修や、オンライン研修、オンデマンド研修など、多様な研修会の充実） ○ 小中連携を踏まえた英語専科指導教員の指導力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育実施状況調査（12月） ○ 小・中・高等学校英語教育支援事業アンケート（2月） ○ 各教育局による学校訪問（通年） 									
<p>③パフォーマンステストの実施状況</p>										
<p>[現状・課題]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校においては、英語担当教員のパフォーマンステストに対する理解の深まりや意識の変容は見られるが、指導と評価に適切に結び付いていないことから、パフォーマンステストを活用した評価について指導助言する必要がある。 ○ 高等学校においては、9割以上の学校でパフォーマンステストを実施しているが、未だ1割弱の学校においては、実施されていないことから、全ての学校において、適切な評価がなされるよう指導助言する必要がある。 ○ 小・中学校、高等学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的にパフォーマンステストの実施が減少している傾向が見られるため、感染症対策を踏まえたパフォーマンステストの実施方法及び適切な評価の在り方について、指導助言する必要がある。 									
<p>[目 標]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「英語を用いて何ができるか」という観点に基づき、生徒の英語力を適切に把握することができる。 									
<p>[2021年：数値指標（2020年：道独自調査）]</p>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">中学校</th> <th style="width: 35%;">高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スピーキングテスト</td> <td>4.8回（－）</td> <td>4.5回（2.7回）</td> </tr> <tr> <td>ライティングテスト</td> <td>3.5回（－）</td> <td>3.5回（1.9回）</td> </tr> </tbody> </table>			中学校	高等学校	スピーキングテスト	4.8回（－）	4.5回（2.7回）	ライティングテスト	3.5回（－）	3.5回（1.9回）
	中学校	高等学校								
スピーキングテスト	4.8回（－）	4.5回（2.7回）								
ライティングテスト	3.5回（－）	3.5回（1.9回）								
<p>※高等学校の2020年実績は、コミュニケーション英語Ⅰにおける実施回数</p>										
<p>[方 策]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「小・中・高等学校英語教育支援事業」全道協議会（遠隔）において、学習評価の説明・協議を実施 ○ 「パフォーマンステストハンドブック」や「教育課程編成の手引（道教委作成）」を活用し、各種研修等における指導助言 ○ 高等学校授業改善セミナー（10～12月）及び高等学校教育課程研究協議会（12月）における授業改善に向けた研究協議及び指導助言 ○ 高等学校「学力テスト（道独自）」による現状把握を踏まえたパフォーマンステストの実施方法等に関する周知と実施の促進 ○ 道立教育研究所と連携し、指導と評価の一体化に関する研修の実施（教員の実態や地域の状況に応じ、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修など、多様な研修会の充実） 									
<p>[検 証]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育実施状況調査（12月） ○ 小・中・高等学校英語教育支援事業アンケート（2月） ○ 各教育局による学校訪問（通年） 									

④英語担当教員における英語使用状況								
[現状・課題]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校においては、教室英語の使用にとどまり、日本語による説明が長いことが影響し、生徒の英語による発話機会が少ない状況が見られる。また、英語担当教員によって英語使用に差が見られることから、教員が英語使用を積極的に行う目的について理解を深める必要がある。 ○ 高等学校においては、一定程度、授業を英語で行うことが定着しているが、未だ授業における英語の発話が半分未満の教員もいることから、生徒が英語に触れる機会をもつことができるよう指導助言する必要がある。 							
[目標]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の英語使用を促すことができるよう、生徒の実態を踏まえ、教員が授業中に積極的に英語を使用することができる。 <p>[2021年：数値指標（2020年：道独自調査）]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">中学校</th> <th style="width: 25%;">高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業の半分以上の発話を英語で行っている教員の割合</td> <td style="text-align: center;">95.0% (83.4%)</td> <td style="text-align: center;">85.0% (84.0%)</td> </tr> </tbody> </table>			中学校	高等学校	授業の半分以上の発話を英語で行っている教員の割合	95.0% (83.4%)	85.0% (84.0%)
	中学校	高等学校						
授業の半分以上の発話を英語で行っている教員の割合	95.0% (83.4%)	85.0% (84.0%)						
[方策]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「小・中・高等学校英語教育支援事業」全道協議会（遠隔）において、言語活動の充実に向けた協議を実施 ○ 「小・中・高等学校英語教育支援事業」推進校の実践事例や「英検 I B A」の結果分析を活用した授業改善に関するリーフレットを作成し Web ページへ掲載 ○ 1人1台端末の活用による言語活動の充実に向けた授業改善への支援 ○ 「教育課程編成の手引（道教委作成）」等を活用し、各種研修等における指導助言 ○ 道立教育研究所と連携し、生徒の発話を促す言語活動の在り方に関する研修の実施（教員の実態や地域の状況に応じ、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修など、多様な研修会の充実） 							
[検証]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育実施状況調査（12月） ○ 各教育局による学校訪問（通年） 							
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合								
[現状・課題]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校においては、英語担当教員が生徒の英語使用を促すことにつなげる発話を十分に行っていないかったり、生徒の発話を適切にリキャストすることができなかつたりする状況が見られることから、教員が英語使用を積極的に行う目的について理解を深めるとともに、資格取得を促進する必要がある。 ○ 高等学校においては、特に、教員全体の半数以上を占める 50～60 代の資格取得率が低いほか、20 代の資格取得率も全体と比べて低いことから、資格未取得の教員に対する資格取得を一層促進する必要がある。 							
[目標]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の英語使用を促すことができるよう、生徒の実態を踏まえ、教員が授業中に積極的に英語を使用することができる。 <p>[2021年：数値指標（2020年：道独自調査）]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">中学校</th> <th style="width: 25%;">高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合</td> <td style="text-align: center;">45.0% (37.0%)</td> <td style="text-align: center;">75.0% (51.4%)</td> </tr> </tbody> </table>			中学校	高等学校	CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合	45.0% (37.0%)	75.0% (51.4%)
	中学校	高等学校						
CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合	45.0% (37.0%)	75.0% (51.4%)						
[方策]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道立教育研究所と連携し、教員の英語力・指導力の向上に向けたオールイングリッシュによる研修の実施（教員の実態や地域の状況に応じ、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修など、多様な研修会の充実） ○ 外部検定試験の助成制度に関するリーフレット作成し各学校へ周知 ○ 校長会や英語教育研究団体等と連携を図った資格取得の啓発 							

〔検 証〕	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育実施状況調査（12月） ○ 各教育局による学校訪問（通年） 						
⑥求められる英語力を有する生徒の割合							
〔現状・課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校においては、外部検定試験の受験者数が増えるなど、生徒の英語に対する学習意欲の向上は見られるが、書くことや話すことなど、日常的に英語を使用する機会が少ないことから、発信力の育成に向けた授業改善を推進する必要がある。また、英検 I B A等の外部検定試験の結果に偏って生徒の英語力を捉えている教員がいることが考えられることから、外部検定試験は、学習意欲の向上を図る方策の一つとして捉え、言語活動の様子などから適切に評価できるよう指導助言する必要がある。 ○ 高等学校においては、目標には到達していないものの、着実に生徒の英語力が向上している。特に、実際に CEFR A2 以上を取得している生徒の割合が向上している。 						
〔目 標〕	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校卒業段階において英語で少なくとも日常的なコミュニケーションができる力を育成することができる。 <p>〔2021年：数値指標（2020年：道独自調査）〕</p>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">中学校</th> <th style="width: 25%;">高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>求められる英語力を有すると思われる生徒の割合</td> <td style="text-align: center;">50.0% (51.3%)</td> <td style="text-align: center;">45.0% (43.5%)</td> </tr> </tbody> </table>			中学校	高等学校	求められる英語力を有すると思われる生徒の割合	50.0% (51.3%)	45.0% (43.5%)
	中学校	高等学校					
求められる英語力を有すると思われる生徒の割合	50.0% (51.3%)	45.0% (43.5%)					
〔方 策〕	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル教科書や動画教材など、1人1台端末を日常的に活用した言語活動の充実に向けた授業改善への支援 ○ 地元PR動画を作成するなど、英語使用の機会の拡充を図り、生徒の英語による発信力の育成に向けた支援 ○ 英検 I B Aなどの活用による指導と評価の一体化の充実に向けた指導助言 ○ 「教育課程編成の手引（道教委作成）」等を活用し、各種研修等における指導助言 ○ 高等学校授業改善セミナー（10～12月）及び高等学校教育課程研究協議会（12月）における授業改善に向けた研究協議及び指導助言 ○ 道立教育研究所と連携し、教員の経験年数を応じた研修の実施（教員の実態や地域の状況に応じ、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修など、多様な研修会の充実） 						
〔検 証〕	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育実施状況調査（12月） ○ 各教育局による学校訪問（通年） 						

⑦新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合					
〔現状・課題〕	○ 小学校における新規採用者においては、第1次検査の加点及び第2次検査の免除などを実施したことにより、一定の英語力を有する教員の採用数が増加傾向にある。				
〔目標〕	○ 外国語でコミュニケーションを図る資質・能力の育成に向けて、より質の高い英語教育を行うことができるよう、小学校における教員の英語力向上を図る。 〔2021年：数値指標（2020年：実績）〕				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語力を有する者の割合</td> <td>15.0%（10.7%）</td> </tr> </tbody> </table>		小学校	英語力を有する者の割合	15.0%（10.7%）
	小学校				
英語力を有する者の割合	15.0%（10.7%）				
〔方策〕	○ 教員採用選考検査において、小学校教諭の区分で受検し資格等を有する者について、申請により第2次検査のリスニング検査の免除及び、第1次検査の加点を実施。 【リスニング検査の免除】 ・中学校又は高等学校英語の教育職員免許状所有者 ・実用英語技能検定準1級以上の合格者 ・TOEFL PBT550点（iBT80点）以上取得者 ・TOEIC 730点以上取得者 【第1次検査の加点】 ・上記リスニング検査の免除に係る資格等を有する者 ・在外教育施設等や海外の民間企業等で2年以上の英語を使用した勤務経験のある者 ・海外の大学で2年以上の英語を使用した留学経験がある者 ・青年海外協力隊の隊員として、2年以上の派遣実績を有する者				
〔検証〕	○ 教員採用選考検査における受検状況				

（3）研修の体系と内容の具体

<input type="checkbox"/> 小・中学校、高等学校合同研修会 〔目的〕 各管内において、中学校の推進校における公開授業や、高等学校の推進校等における実践事例を発表することを通して、事業の成果や課題などを共有し、小・中学校、高等学校の系統的な英語教育の指導体制の充実を図る。 〔対象〕 各推進校の教員 各市町村の小学校、中学校教員 各市町村教育委員会職員 〔内容〕 ・中学校の推進校における公開授業及び研究協議 ・高等学校等の推進校等における実践事例の発表及び協議 ・大学教授等の外部有識者による講義
<input type="checkbox"/> 道立教育研究所と連携した研修会 ①小学校外国語教育充実研修 〔目的〕 コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を促進し、実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。

〔対象〕

小学校教員

〔内容〕

- ・自己の課題の明確化
- ・これからの小学校外国語教育
- ・コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成するための授業づくり
- ・授業参観と協議

②小学校外国語教育に求められる実践的指導力向上研修【中級編・上級編】

〔目的〕

小学校教諭に対し、オールイングリッシュによる指導の進め方等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。

〔対象〕

小学校教員

〔内容〕

- ・5つの領域を扱う指導の実際
- ・教科書等における指導と評価
- ・教科書等を効果的に活用した指導の実際
- ・授業改善の実際
- ・授業づくりの進め方

③中学校・高等学校外国語教育充実研修

〔目的〕

コミュニケーションを図る資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を促進し、実践的な指導力を高めるとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。

〔対象〕

中学校・高等学校教員

〔内容〕

- ・自己の課題の明確化
- ・これからの中学校・高等学校の外国語教育
- ・コミュニケーションを図る資質・能力を育成するための授業づくり
- ・授業参観と協議

④持続可能な開発のための教育（ESD）研修

〔目的〕

グローバル社会を生きる子どもたちに求められる資質・能力について理解を深め、求められる資質・能力を育むための教科等横断的な教育課程の組立や、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制の確保に係る自校のカリキュラム・マネジメントの充実に向けた方策を考える。

〔対象〕

小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教員

〔内容〕

- ・自校の課題の明確化
- ・持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
- ・持続可能な開発のための教育（ESD）の実際
- ・自校の教育課程の改善
- ・実践発表及び協議

⑤ 中学校・高等学校の外国語教育に求められる実践的指導力向上研修

〔目的〕

中・高等学校の外国語科担当教諭に対し、5つの領域を統合する指導の進め方等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。

〔対象〕

中学校・高等学校教員

〔内容〕

- ・ 5つの領域の総合的な指導と評価
- ・ 5つの領域の総合的な指導と評価の実際
- ・ ALTとの効果的なTTの進め方
- ・ 示範授業の参観と協議
- ・ 評価の在り方
- ・ 5つの領域を統合的に指導する授業づくり
- ・ 授業づくりの進め方と模擬授業

□ 初任段階教員研修や中堅教諭等資質向上研修における教科別研修

〔目的〕

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善について理解を深め、指導力の向上を図る。

〔対象〕

小学校・中学校・高等学校教員

〔内容〕

- ・ 新学習指導要領の理念
- ・ 英語教育における現状と課題
- ・ 英語教育における授業づくり

□ 教育課程編成協議会における外国語科及び外国語活動の授業改善に関する研修

〔目的〕

各教科等における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。

〔対象〕

小学校・中学校・高等学校教員

〔内容〕

- ・ 新学習指導要領の理念
- ・ カリキュラム・マネジメント
- ・ 英語教育における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

